



令和2年度決算

財務書類

～統一モデルによる財務書類～



令和4年3月
美浜町 総務政策課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

新しい地方公会計制度

美浜町では、平成27年度決算まで「総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル財務書類）」と呼ばれる方式により財務書類を作成してきました。そして、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成しています。財務書類を作成する意義は、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見るができます。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、統一モデル財務書類は、「発生主義」・「複式簿記」という点で共通していますが、異なる点としては、「資産の計上方法」が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は令和2年度決算のため、令和3年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することになっているためです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。財務書類は、自治体の行政活動の評価を行うための資料でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

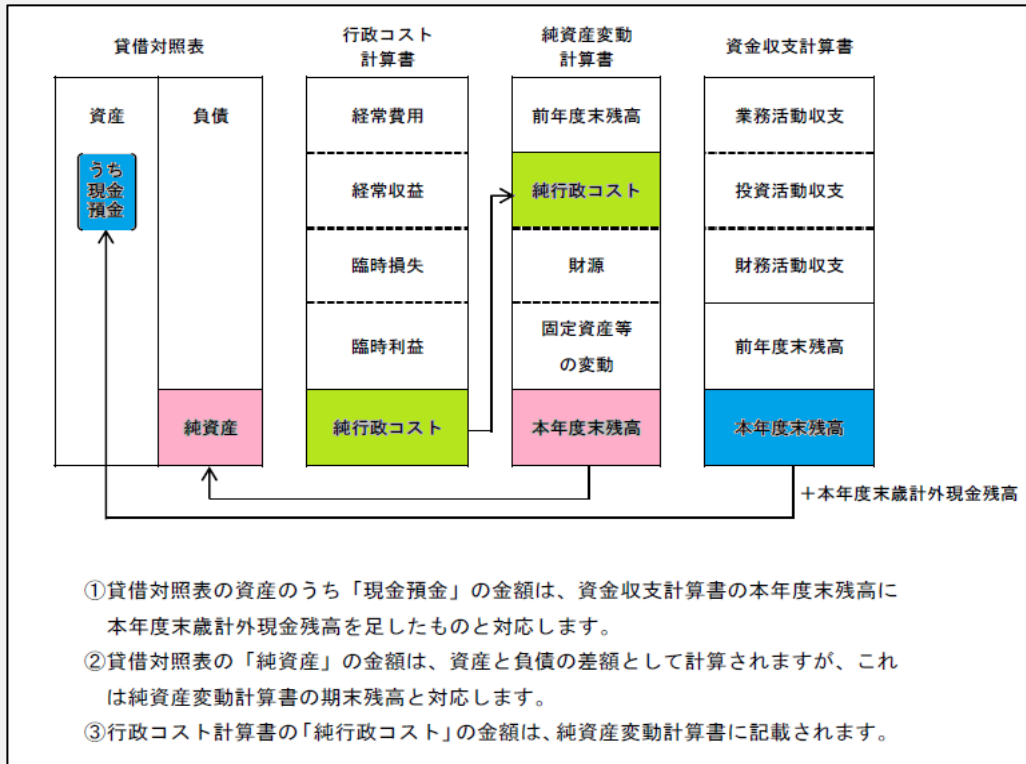
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



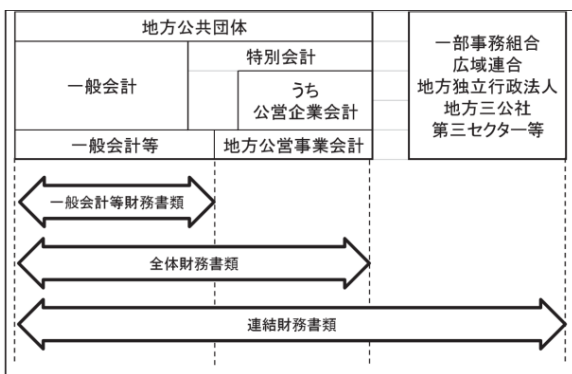
総務省 「財務書類作成にあたっての基礎知識」 P11 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P168 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

なお、単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

会計区分	資産の区分	区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類	
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類	
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合		
	御坊広域行政事務組合		
	御坊日高老人福祉施設事務組合		
	日高広域消防事務組合		
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合		
	和歌山地方税回収機構		

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和3年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉
町が所有する土地

〈工作物〉
道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉
取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉
ソフトウェア等の資産

◆投資等

〈投資及び出資金〉
町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉
収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉
町が貸付を行っているもの

〈基金〉
町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉
長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

〈現金預金〉
町が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

〈地方債〉
町が所有する債務の残高

〈未払金〉
町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉
当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉
翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉
当該年度末の歳計外現金

〈その他〉
リース債務など、支払いが確定しているもの

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,561,220	固定負債	3,963,210
有形固定資産	10,207,347	地方債	3,410,845
事業用資産	5,392,369	長期未払金	-
土地	2,246,612	退職手当引当金	540,471
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,019,977	その他	11,894
建物減価償却累計額	△ 4,420,499	流動負債	441,113
工作物	584,028	1年内償還予定地方債	306,260
工作物減価償却累計額	△ 45,088	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,991
航空機	-	預り金	78,432
航空機減価償却累計額	-	その他	3,431
その他	-	負債合計	4,404,323
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,340	固定資産等形成分	12,097,526
インフラ資産	4,786,128	余剰分（不足分）	△ 4,101,505
土地	199,082		
建物	103,908		
建物減価償却累計額	△ 66,707		
工作物	8,734,082		
工作物減価償却累計額	△ 4,224,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,316		
物品	301,987		
物品減価償却累計額	△ 273,137		
無形固定資産	24,426		
ソフトウェア	24,426		
その他	-		
投資その他の資産	329,447		
投資及び出資金	161,249		
有価証券	6,472		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,785		
長期貸付金	-		
基金	151,488		
減債基金	-		
その他	151,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,075		
流動資産	1,839,124		
現金預金	298,031		
未収金	5,096		
短期貸付金	-		
基金	1,536,306		
財政調整基金	1,484,195		
減債基金	52,112		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 309		
資産合計	12,400,345	純資産合計	7,996,022
		負債及び純資産合計	12,400,345

貸借対照表の主な分析指標

流動比率 417%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産1,839,124千円÷流動負債441,113千円）

純資産比率 64.5%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計7,996,022千円÷資産合計12,400,345千円）

有形固定資産減価償却率 53.9%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額9,029,983千円÷償却資産16,743,982千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額	
経常費用	4,629,738	◆経常費用
業務費用	2,343,548	〈職員給与費〉
人件費	722,913	職員の人件費
職員給与費	604,107	〈賞与等引当金繰入額〉
賞与等引当金繰入額	52,991	当該年度の12月～3月に該当する賞与額
退職手当引当金繰入額	-	〈退職手当引当金繰入額〉
その他	65,815	当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
物件費等	1,580,343	〈物件費〉
物件費	1,250,998	旅費、交際費、需用費、委託料等の額
維持補修費	24,442	〈維持補修費〉
減価償却費	304,902	道路や建物の修繕に要した額
その他	-	〈減価償却費〉
その他の業務費用	40,293	償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
支払利息	15,686	〈支払利息〉
徴収不能引当金繰入額	5,304	借入金等に係る支払利息等の額
その他	19,303	〈徴収不能引当金繰入額〉
移転費用	2,286,190	当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
補助金等	1,471,808	〈補助金等〉
社会保障給付	328,195	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出金	485,756	〈社会保障給付〉
その他	431	児童手当や医療給付等で支出を行った額
経常収益	154,195	〈他会計への繰出金〉
使用料及び手数料	40,538	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
その他	113,656	
純経常行政コスト	4,475,543	◆経常収益
臨時損失	15,867	〈使用料及び手数料〉
災害復旧事業費	15,820	公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
資産除売却損	-	〈その他〉
投資損失引当金繰入額	-	資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	47	◆臨時損失
臨時利益	-	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
資産売却益	-	
その他	-	◆臨時利益
純行政コスト	4,491,410	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	
前年度末純資産残高	7,363,298	◆財源
純行政コスト(Δ)	Δ 4,491,410	〈税収等〉
財源	5,144,797	町税や地方交付税などの額
税収等	3,542,854	〈国県等補助金〉
国県等補助金	1,601,944	国や県からの補助金の額
本年度差額	653,387	◆固定資産変動額
固定資産等の変動(内部変動)		〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産等の増加		有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
有形固定資産等の減少		〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金・基金等の増加		貸付金や基金などの年度中の増減額
貸付金・基金等の減少		◆資産評価差額
資産評価差額	15	有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額
無償所管換等	Δ 20,679	◆無償所管換等
その他	-	無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額
本年度純資産変動額	632,723	
本年度末純資産残高	7,996,022	

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,313,020
業務費用支出	2,026,830
人件費支出	716,401
物件費等支出	1,275,440
支払利息支出	15,686
その他の支出	19,303
移転費用支出	2,286,190
補助金等支出	1,471,808
社会保障給付支出	328,195
他会計への繰出支出	485,756
その他の支出	431
業務収入	3,985,165
税収等収入	3,543,198
国県等補助金収入	381,561
使用料及び手数料収入	40,690
その他の収入	19,716
臨時支出	15,820
災害復旧事業費支出	15,820
その他の支出	-
臨時収入	1,114,282
業務活動収支	770,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,488,153
公共施設等整備費支出	814,120
基金積立金支出	674,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	396,322
国県等補助金収入	106,101
基金取崩収入	290,221
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,091,831
【財務活動収支】	
財務活動支出	307,053
地方債償還支出	303,990
その他の支出	3,063
財務活動収入	612,200
地方債発行収入	612,200
その他の収入	-
財務活動収支	305,147
本年度資金収支額	△ 16,077
前年度末資金残高	235,676
本年度末資金残高	219,599
前年度末歳計外現金残高	42,588
本年度歳計外現金増減額	35,844
本年度末歳計外現金残高	78,432
本年度末現金預金残高	298,031

◆業務費用支出

〈人件費支出〉
職員の人件費等
〈物件費等支出〉
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
〈支払利息支出〉
借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

〈補助金等支出〉
町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
〈社会保障給付支出〉
児童手当や医療給付等で支出を行った額
〈他会計への繰出支出〉
一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

〈税収等収入〉
町税や地方交付税などの額
〈国県補助金収入〉
国や県からの補助金の額
〈使用料及び手数料収入〉
公共施設の利用料や証明書等の発行などに係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

〈公共施設等整備費支出〉
公共施設等の整備に対して支出した額
〈基金積立金支出〉
基金の積立を行うために支出した額
〈投資及び出資金支出〉
投資及び出資のために支出した額
〈貸付金支出〉
貸付を行うために支出した額

◆投資活動収入

〈国県等補助金収入〉
国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
〈基金取崩収入〉
基金の取崩して収入した額
〈貸付金元金回収収入〉
貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
〈資産売却収入〉
資産を売却することで収入した額

◆財務活動支出

〈地方債償還支出〉
地方債の償還を行うために支出した額

◆財務活動収入

〈地方債発行収入〉
地方債の発行を行い収入した額

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で12,400,345千円、全体で17,589,057千円、連結で19,858,977千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である7,996,022千円（一般会計等）、11,227,624千円（全体）、12,087,993千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,404,323千円（一般会計等）、6,361,433千円（全体）、7,770,985千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,561,220	15,449,687	17,301,991	固定負債	3,963,210	5,802,950	6,851,641
有形固定資産	10,207,347	15,007,135	16,438,362	地方債	3,410,845	4,932,909	5,429,687
事業用資産	5,392,369	5,392,369	6,597,927	長期未払金	-	-	174
土地	2,246,612	2,246,612	2,467,332	退職手当引当金	540,471	568,024	884,264
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	7,019,977	7,019,977	9,072,359	その他	11,894	302,017	537,516
建物減価償却累計額	△ 4,420,499	△ 4,420,499	△ 5,629,699	流動負債	441,113	558,483	919,343
工作物	584,028	584,028	1,256,187	1年内償還予定地方債	306,260	416,268	457,918
工作物減価償却累計額	△ 45,088	△ 45,088	△ 601,066	未払金	-	1,166	157,554
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	29	1,760
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	52,991	59,023	111,848
航空機	-	-	-	預り金	78,432	78,432	82,082
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3,431	3,565	108,182
その他	-	-	-	負債合計	4,404,323	6,361,433	7,770,985
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	7,340	7,340	32,813	固定資産等形成分	12,097,526	16,985,993	18,876,588
インフラ資産	4,786,128	9,354,344	9,354,344	余剰分（不足分）	△ 4,101,505	△ 5,758,370	△ 6,788,595
土地	199,082	496,238	496,238				
建物	103,908	2,054,221	2,054,221				
建物減価償却累計額	△ 66,707	△ 1,119,673	△ 1,119,673				
工作物	8,734,082	14,556,919	14,556,919				
工作物減価償却累計額	△ 4,224,552	△ 6,688,677	△ 6,688,677				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,316	55,316	55,316				
物品	301,987	1,075,869	1,896,193				
物品減価償却累計額	△ 273,137	△ 815,447	△ 1,410,101				
無形固定資産	24,426	41,457	47,480				
ソフトウェア	24,426	29,437	35,403				
その他	-	12,020	12,077				
投資その他の資産	329,447	401,095	816,149				
投資及び出資金	161,249	9,649	9,649				
有価証券	6,472	6,472	6,472				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,785	48,349	48,729				
長期貸付金	-	-	7,895				
基金	151,488	345,937	728,700				
減債基金	-	-	-				
その他	151,488	345,937	728,700				
その他	-	-	24,032				
徴収不能引当金	△ 1,075	△ 2,839	△ 2,855				
流動資産	1,839,124	2,139,370	2,556,986				
現金預金	298,031	577,251	773,349				
未収金	5,096	24,082	203,114				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,536,306	1,536,306	1,574,596				
財政調整基金	1,484,195	1,484,195	1,522,485				
減債基金	52,112	52,112	52,112				
棚卸資産	-	2,608	7,006				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 309	△ 877	△ 1,115	純資産合計	7,996,022	11,227,624	12,087,993
資産合計	12,400,345	17,589,057	19,858,977	負債及び純資産合計	12,400,345	17,589,057	19,858,977

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,629,738	6,541,605	8,648,471
業務費用	2,343,548	2,784,734	4,209,769
人件費	722,913	803,591	1,741,501
物件費等	1,580,343	1,886,772	2,372,511
その他の業務費用	40,293	94,371	95,757
移転費用	2,286,190	3,756,871	4,438,702
経常収益	154,195	360,805	1,434,875
純経常行政コスト	4,475,543	6,180,800	7,213,596
臨時損失	15,867	15,992	18,987
臨時利益	-	1	270
純行政コスト	4,491,410	6,196,791	7,232,313

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が632,723千円、全体では558,555千円、連結では600,157千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,363,298	10,669,069	11,487,836
純行政コスト（△）	△ 4,491,410	△ 6,196,791	△ 7,232,313
財源	5,144,797	6,776,010	7,838,405
税収等	3,542,854	4,151,233	4,650,579
国県等補助金	1,601,944	2,624,777	3,187,826
本年度差額	653,387	579,219	606,092
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	15	15	15
無償所管換等	△ 20,679	△ 20,679	△ 20,679
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 24,936
その他	-	-	39,665
本年度純資産変動額	632,723	558,555	600,157
本年度末純資産残高	7,996,022	11,227,624	12,087,993

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△16,077千円減少しており、全体では18,629千円、連結では170,459千円の増加となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ298,031千円（一般会計等）、577,251千円（全体）、773,349千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,313,020	6,010,668	7,981,242
業務費用支出	2,026,830	2,253,796	3,542,470
人件費支出	716,401	788,707	1,705,476
物件費等支出	1,275,440	1,385,223	1,740,353
支払利息支出	15,686	44,498	43,192
その他の支出	19,303	35,367	53,449
移転費用支出	2,286,190	3,756,871	4,438,772
補助金等支出	1,471,808	3,420,082	2,865,170
社会保障給付支出	328,195	328,195	1,564,727
他会計への繰出支出	485,756	-	-
その他の支出	431	8,595	8,874
業務収入	3,985,165	5,810,302	7,980,942
税収等収入	3,543,198	4,140,819	4,643,991
国県等補助金収入	381,561	1,404,394	1,995,836
使用料及び手数料収入	40,690	222,127	821,926
その他の収入	19,716	42,962	519,189
臨時支出	15,820	15,820	18,815
災害復旧事業費支出	15,820	15,820	15,820
その他の支出	-	-	2,995
臨時収入	1,114,282	1,114,282	1,114,547
業務活動収支	770,608	898,096	1,095,434
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,488,153	1,535,168	1,630,797
公共施設等整備費支出	814,120	855,372	940,725
基金積立金支出	674,033	679,796	684,400
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	5,672
投資活動収入	396,322	432,339	467,922
国県等補助金収入	106,101	106,101	111,888
基金取崩収入	290,221	310,868	329,761
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	15,371	26,274
投資活動収支	△ 1,091,831	△ 1,102,829	△ 1,162,875
【財務活動収支】			
財務活動支出	307,053	409,239	666,635
地方債償還支出	303,990	406,162	463,213
その他の支出	3,063	3,077	203,422
財務活動収入	612,200	632,600	904,536
地方債発行収入	612,200	632,600	673,831
その他の収入	-	-	230,705
財務活動収支	305,147	223,361	237,901
本年度資金収支額	△ 16,077	18,629	170,459
前年度末資金残高	235,676	480,190	523,521
比例連結割合変更に伴う差額			△ 321
本年度末資金残高	219,599	498,819	693,660
前年度末歳計外現金残高	42,588	42,588	43,896
本年度歳計外現金増減額	35,844	35,844	35,793
本年度末歳計外現金残高	78,432	78,432	79,689
本年度末現金預金残高	298,031	577,251	773,349